

平成28年度 総合計画進行管理対象主要事業の進捗状況について (1月末現在)

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成28年度の主な事業内容 ⇒平成28年度事業内容の達成のための取組(1月末現在)
1	健康づくりの推進 (健康ポイント事業の構築) (地域・職域連携による健康づくりの推進) (健康増進課)	●健康ポイント事業の構築 ⇒本市が実施するのにふさわしい制度や持続可能な実施方法等検討 5月～ 基本設計検討 8月 健康づくりに関する市民ニーズ把握(市政世論調査) 9月～ 民間活力を活用した事業スキームについて、企業からの意見聴取 12月 事業スキーム作成 1月 ・企業の参画意向把握 ・市民の参加意向把握 ●地域・職域連携による健康づくりの推進 ◆職場で健康づくりに取り組むための機運醸成 ⇒事業所における健康づくりを促進する取組の実施 7月～ ・労働衛生大会等における講話実施 (従業員の健康づくり)[3回実施] ・市内事業所に対する健康情報提供 (たばこ対策、食育の推進等) 8月～ 従業員の健康づくりに取り組む事業所の好事例集作成に向けた先進・優良事例の選定 11月 地域・職域連携推進協議会において好事例集の掲載内容の決定 1月 瑞穂野工業団地において出前検診実施 [1回実施29名受診]
2	地域療養支援体制の整備 (保健所総務課) (高齢福祉課)	◆在宅医療の必要性などに関する市民の理解確保 ⇒広報紙への掲載及び市民啓発用パンフレットの配布、市民公開講座・出前講座の開催 9月 ・広報うつのみやへの特集掲載(在宅療養) 10月 ・市民啓発用パンフレットの作成(在宅療養) ・市民公開講座の開催 11月～ ・市民啓発用パンフレットの市ホームページ掲載及び関係団体による研修の実施 12月～ ・出前講座の募集開始 ◆在宅医療を支える医師や訪問看護師等の参入促進 ⇒「24時間365日在宅医療提供体制」及び医師・訪問看護師等の確保に向けた支援策検討 7月～ 連携体制構築検討部会において、「24時間365日在宅医療提供体制」について検討 8月～ 医師・訪問看護師等の参入促進策の検討 ◆6月から本格運用を開始する退院支援ルールの定着化 ⇒「退院支援手順書」の本格運用及び定着化に向けた取組の実施 6月～ ・退院支援ルールの本格運用 ・ケアマネジャー対象の「退院支援手順書」に係る意見交換会を開催 7月 多職種交流研修会(看護師、ケアマネジャー等対象)において、「退院支援手順書」に係る意見交換 11月 医療機関(退院支援窓口担当者)対象の「退院支援手順書」に係る意見交換会を開催 1月～ 「退院支援手順書」の円滑な運用に向けた分析・検証

		◆多職種協働の在宅における医療提供体制やリハビリテーションなどの日常の療養支援の検討 ⇒医療・介護施設に係る「地域連携データベース」の構築及び医療・介護連携に係る相談窓口設置 7月～ 連携体制構築検討部会において、「地域連携データベース」の構築に向けた協議 10月 検討部会において、「地域連携データベース」の内容を決定 11月～ 「地域連携データベース」に掲載する医療・介護施設情報を収集 1月～ 市医師会と医療・介護連携に係る相談窓口の具体化に向けた検討 ⇒在宅におけるリハビリテーション（摂食嚥下機能支援）の検討 8月 地域リハビリテーション検討部会において、 課題抽出及び対応策検討 11月～ 検討部会において、市民啓発用パンフレットについて検討（摂食嚥下障害）
3	高齢者が健康で安心して暮らすことのできる環境づくり （介護予防・日常生活支援総合事業） （社会福祉施設等の整備促進） （高齢福祉課） （保健福祉総務課）	●介護予防・日常生活支援総合事業 ⇒サービスの提供内容・仕組の構築や、事業の担い手の確保、関係者や市民等への周知の実施 4月～ サービス提供内容・基準等の検討 5月～ 関係機関・団体と意見交換 7月～ 社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会からの意見聴取（7、11月） 11月 地域包括支援センター向け説明会開催 12月 広報紙への掲載（事業周知） 1月 事業者向け説明会開催 ●社会福祉施設等の整備促進 ◆高齢者施設の着実な整備 ⇒公募による事業者選定・計画的な施設整備を実施 ～4月 社会福祉施設等公募 7月 整備事業者選定 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1事業者 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業者 9月 未選定事業者の再公募 12月 整備事業者選定 ・広域型特別養護老人ホーム 1事業者
4	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 （結婚の希望をかなえる支援） （子ども・子育て支援の着実な推進） （ワーク・ライフ・バランスを生み出す環境づくりの推進） （子ども未来課） （男女共同参画課） （保育課） （子ども家庭課） （子ども発達センター） （生涯学習課）	●結婚の希望をかなえる支援 ◆早い時期からの家族観・結婚観の意識醸成 ・結婚に対する意識の希薄化に対応するため。早い時期から家族観・結婚観を醸成するための効果的な啓発事業を推進 ⇒意識醸成CMを映画館等で上映 7月～ 市内の映画館（2館）で意識醸成CMを上映 1月 成人式でのCM放映（全会場で実施） ⇒ふれあいのある家庭づくり作品コンクールにおける「動画部門」の実施 7月～9月 ふれあいのある家庭づくり作品コンクールにおける「動画部門」作品募集 10月 「動画部門」入賞作品を「宮っこフェスタ2016」において表彰 ⇒ボランティア活動を通じた若者の交流・コミュニケーションの場の提供 10月 「うつのみや百人一首全国大会・市民大会」（参加者：延べ25名） 「宇都宮ウォーキングフェスタ2016」（参加者：8名） 11月 「宇都宮マラソン大会（前日準備）」（参加者：11名） ⇒若年層を対象としたライフプラン形成支援セミナーの開催（大学・短大等） 11月～ セミナー開催（3校開催 参加者：171人） ⇒結婚を希望する男女を対象とした自己啓発セミナーやイベント等の開催 7月 キックオフセミナーの開催（参加者：男58人、女39人） 8月～ 自己啓発セミナー&交流会の開催（4回開催 参加者：144人） マッチングパーティーの開催（3回開催 参加者：126人） （20組 マッチング） ●子ども・子育て支援の着実な推進 ◆待機児童の解消に向けた、教育・保育サービスの供給量の確保及び保育士確保策の推進 ⇒供給量の確保 4月～ 事業所向け個別訪問、事業所向け全体説明会の実施 8月～ 認定こども園及び地域型保育事業に係る事業者公募の実施（8月、10月） ⇒保育士の確保 4月～ 県との共同により「とちぎ保育士・保育所支援センター」を開設 5月～ ホームページ開設 6月～ 潜在保育士へイベント等の周知チラシの発送 9月～ 復帰講座、事業者向けセミナー、若年保育士セミナーの開催（参加者：217名） 10月 宮っこフェスタにてブースを設置（来場者104名、相談者11名）

		◆放課後児童クラブの供給体制の確保と適切な運営 4月～ 富屋小子どもの家体育館合築整備(H27から継続) 障がい児対応アドバイザー派遣制度開始(25クラブ) 7月 H29年度利用希望調査実施 8月～ 陽東小子どもの家コミセン合築整備着手 10月～ 姿川第二小, 横川東小, 宝木小子どもの家独立棟整備着手 10月 富屋小子どもの家供用開始 12月 H29年度利用申込み状況調査実施
		●ワーク・ライフ・バランスを生み出す環境づくりの推進 ◆経営者・勤労者双方へ向けたワーク・ライフ・バランスの理解促進と女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定を通じた企業への支援 ⇒ワーク・ライフ・バランス推進コンサルタント派遣事業の実施 6月～ コンサルティング(5事業者)開始 12月 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定及び労働局へ策定届出提出(2事業者) ⇒男女共同参画推進事業者表彰(きりり大賞)の実施 11月 事業者募集の開始 12月 審査委員会の開催(2事業者選定) ⇒市内事業所等の経営者等を対象としたセミナーの実施 9月～ 階層別「働き方マネジメント講座」の開催 9～10月 経営者・管理職向けセミナーの開催(全2回 参加者:36人) 9～10月 女性社員向けセミナーの開催(全3回 参加者:36人) 11～12月 一般社員向けセミナーの開催(全3回 参加者:30人) 11～12月 女性管理職(候補)向けセミナーの開催(全3回 参加者:15人)
5	地域の安全対策の推進 (特殊詐欺対策の強化) (空き家等対策の推進) (生活安心課) (住宅課)	●特殊詐欺対策の強化 ◆地域と連携した撃退機器の設置促進 ⇒撃退機器貸出事業の周知及び機器設置(無償貸与) 4月～ 地域団体(自治会等)に対する説明会実施(55回) 6月～ 広報紙等による周知及び申込受付 7月～ 撃退機器設置(設置358台 1月末現在) 9月～ 民生委員と連携した貸出事業の周知 10月～ 地域文化祭・生活情報誌等における貸出事業の周知 1月～ 設置者に対する効果等の聞き取り調査
		●空き家等対策の推進 ◆官民連携体制において実施する連携事業の構築 ◆所有者等への支援策の構築 ⇒官民連携体制の組織化及び連携事業の構築に向けた意見交換等の実施 ⇒空き家等対策支援制度等の検討 4月～ 金融機関と勉強会(連携体制の組織化)を開催 不動産業者等と意見交換(連携事業の構築)を実施 8月 官民連携による空き家等の対策実施のための「空き家等対策実践連携会議」の開催 (参加18団体等) 9月～ 官民連携による所有者等支援のための協力事業者等の紹介 (草刈り業者・不動産仲介業者等の紹介:20件)
6	洪水等被害対策の推進 (洪水等対策事業) (公共下水道(雨水幹線)の整備) (河川課) (道路保全課) (下水道建設課)	●洪水等対策事業 ◆奈坪川流域などで発生する洪水被害の軽減 ⇒軽減対策の実施 4月～ ・河川の浚渫及び既存施設の清掃 5月 ・雨水浸透施設の整備(竹林3号児童公園) ・洪水被害対策に係る住民説明会の実施 7月 ・地域住民との合同現地調査 8月～ ・石川暫定調整池整備に係る測量設計 11月～ ・石川暫定調整池整備に係る関係機関協議 1月～ ・透水性舗装の実施

	●公共下水道（雨水幹線）の整備 ◆河川事業等関係機関との連携による効率的な整備 ◆雨水幹線整備工事（中丸川 1 号幹線，奈坪川 1 号幹線）の円滑な推進 ⇒ 雨水幹線整備工事（中丸川 1 号幹線） 6 月～ ・整備について用地交渉実施 ⇒ 雨水幹線整備工事（奈坪川 1 号幹線） 4 月 ・整備について自治会役員説明会実施 1 0 月 ・工事発注 1 月 ・工事着手（H 2 8 ～ 3 0）
--	--

Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成２８年度の主な事業内容 ⇒平成２８年度事業内容の達成のための取組（１月末現在）
7	教育環境の充実 （ＩＣＴ機器（タブレット型パソコン）の導入） （学校施設の計画的な整備・更新） （教育企画課） （学校管理課） （学校教育課） （教育センター）	●ＩＣＴ機器（タブレットＰＣ）の導入 ◆ＩＣＴ機器（タブレットＰＣ）の多様な活用の促進 ⇒ＩＣＴ機器の活用を定着させるための方策の実施 ５月～ ＩＣＴ機器の活用に係る教職員研修 ６月～ 教員で組織した研究チームによる、タブレットＰＣの活用計画等の作成や授業実践事例の収集 ⇒中学校４校パソコン室へのタブレットＰＣの導入と教育用ネットワークの整備 １０月～ 教育用ネットワークの構築 １０月～ 機器入替及びシステムの展開 １０月～ タブレットＰＣを活用した授業開始（タブレットＰＣ１６５台導入） ⇒小学校９校パソコン室へのタブレットＰＣの導入と教育用ネットワークの整備 １１月～ 教育用ネットワークの構築 １２月～ 機器入替及びシステムの展開 １２月～ タブレットＰＣを活用した授業開始（タブレットＰＣ３９６台導入）
		●学校施設の計画的な整備・更新 ◆新設小学校の整備 ⇒小学校分離新設の決定、テクノポリスセンター地区における新設小学校の通学区域及び整備基本計画の策定 ６月 小学校分離新設の決定 ７月 通学区域審議会への諮問（新設小学校の通学区域） ８月 地域説明会の開催（通学区域案、新設小学校整備基本計画素案について意見聴取） ９月 通学区域審議会からの答申（新設小学校の通学区域） １０月 新設小学校通学区域及び整備基本計画決定 １月 プロポーザル方式による設計事業者選定 開校準備庁内検討組織の設置 ◆校舎増設 ⇒児童増による教室不足に対応するための校舎増設 １０月～ 上河内中央小学校増築工事実施 １２月～ 横川中央小学校増築工事実施 １月～ 雀宮東小学校増築工事実施 ◆小中学校トイレの洋式化 ⇒トイレの洋式化の計画的な整備 ７月～ 小中学校９校トイレ洋式化改修工事実施

Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成２８年度の主な事業内容 ⇒平成２８年度事業内容の達成のための取組（１月末現在）
8	廃棄物処理施設の整備推進 （新中間処理施設（仮称） 新北清掃センターの整備 推進） （新最終処分場（仮称）第 ２エコパークの整備推進） （廃棄物処理施設整備室）	●新中間処理施設（仮称）新北清掃センターの整備推進 ◆計画的かつ円滑な施設整備の推進 ⇒ 環境保全協定の締結 ５月 （仮称）新北清掃センター協議会 環境保全協定の締結 ⇒ 整備工事の実施 ・解体工事 ～６月 付属施設工事（完了） ～１月 焼却施設工事（完了） ・建設工事 ４月 建設工事入札公告 ７月 仮契約 ９月 本契約（議会議決） １０月～ 実施設計 ●新最終処分場（仮称）第２エコパークの整備推進 ◆計画的かつ円滑な施設整備の推進 ⇒ 環境保全協定の締結 ５月～ （仮称）第２エコパーク協議会 ８月 周辺地域説明会 環境影響評価公告・縦覧（～９月） １０月 環境保全協定の締結 ⇒ 整備工事の実施 ・本体施設建設工事 ８月 入札公告 ・取付道路建設工事 ８月 入札公告 ９月 仮契約 １２月 本契約（議会議決） １月～ 工事

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成28年度の主な事業内容 ⇒平成28年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
9	T P P対策の推進 （T P Pに関する情報収集及び施策の検討） （農業生産の収益性の向上） （農産物の消費の拡大） （商工業の競争力の強化） （産業政策課） （農業企画課） （農林生産流通課） （商工振興課） （観光交流課）	●T P Pに関する産業界との連携強化 ◆県や産業界等と連携したT P P対策の充実・強化に向けた情報収集及び施策の検討 ⇒国や県の動向等について情報収集 ●農業生産の収益性の向上 ◆集落営農の組織化に向けた機運の醸成 6月～ 「人・農地プラン」に係る地域会合を市内6地区で開催し、地域農業コーディネーター等の本市の支援制度を紹介 8月 北部地区・河内地区で集落営農事業説明会を実施し集落組織化の推進を支援 9月～ 下田原北部・針ヶ谷・上石那田を人・農地プラン重点支援地区とし、農地集積や集落組織化を推進 1月 北部地区ではほえみ農舎（篠井）・とみや集落営農組合（富屋）の2つの集落営農組織が設立 ◆地場畜産物の消費の拡大 6月 銘柄豚「とちぎゆめポーク」の流通拡大のため、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）を活用し、市内養豚農家2戸の増頭のための施設整備計画の作成を支援 10月 宇都宮市地産地消推進会議主催の宇都宮マルシェ（東武宇都宮百貨店）にJ A うつのみやと市内養豚農家が出店 「とちぎゆめポーク」と「みずほのポーク」や「宇都宮牛」の販売・P Rを実施 ◆水稻直播栽培の普及促進 4月～5月 直播・密播・疎植栽培のほ場視察 6月 直播栽培等のコスト削減に係る意見交換等に参加（河宇地方農業振興協議会農業技術者連絡部会作物専門部主催） 12月～ 生産コスト低減のための直播等の技術普及促進のため、必要な機械の導入補助の活用に係る意向調査を実施 ●農産物の消費の拡大 ◆農産物ブランドの「見える化」・「差別化」 4月 うつのみや農産物ブランド推進協議会総会の開催 ⇒ 函館グルメサーカス、ふるさと祭り東京など集客力の高い市外イベントでのP Rなど今後の取組を確認 7月～「農業王国うつのみや」創造戦略会議の開催 1月 うつのみや農産物ブランド推進協議会第2回総会の開催 ⇒ 取組経過の報告のほか沖縄での農産物P Rに関する取組について ◆地場農産物を積極的に取り扱う地産地消推進店の拡大 4月 城山地区米生産者と宇都宮ブリッツェンによる宇都宮ブリッツェン米の取組開始 7月上旬～9月上旬、10月上旬～12月上旬 採れたてうつのみやまるかじりキャンペーンの実施 1月下旬～2月下旬 うつのみや地産地消フェアの実施 ※ 平成28年度新規認定店舗数は31店舗、全店舗数は昨年度末の91店舗から122店舗に増加（1月） ◆有望な海外市場の開拓 5月～ JETROセミナーへの参加など海外での農産物P Rに向けた有望な市場の調査開始 6月 とちぎ農産物輸出促進会議への参加 7月 農産物輸出促進セミナーの開催（参加者：生産者25名） 宇都宮産農産物輸出促進支援事業の開始 12月 支援事業を活用し、市内いちご生産者がU A Eで開催された商談会に参加 商談会での生産者サポート及び宇都宮産農産物P R、アブダビ、ドバイ市内のマーケット調査を実施

		●商工業の競争力の強化 ◆海外市場への販路の拡大 ⇒海外の見本市等に企業が製品等を出展する場合の出展に要する経費を補助 4月～ 販路開拓支援事業補助金の交付（海外3件） ◆新産業の創出への支援 ⇒次世代モビリティ分野または環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野に取り組む企業の事業化に係る製品開発費を補助 4月～ 新産業創出支援事業補助金の公募 （採択3件（環境・エネルギー分野：1件、医療・健康福祉分野：2件）） 10月 新産業創出支援事業補助金（2次募集）の公募 （採択2件（次世代モビリティ分野：1件、医療・健康福祉分野：1件））
10	持続的な産業振興の推進 （次世代産業イノベーションの推進） （大谷の地域資源を活かした産業振興） （企業立地・定着の促進） （雇用の促進） （産業政策課） （商工振興課）	●次世代産業イノベーションの推進 ◆新産業創出支援事業補助金対象企業の掘り起こし ⇒次世代モビリティ分野または環境・エネルギー分野、医療・健康福祉分野に取り組む企業の事業化に係る製品開発費を補助【再掲】 4月～ 新産業創出支援事業補助金の公募 （採択3件（環境・エネルギー分野：1件、医療・健康福祉分野：2件）） 7月 第1回うつのみや次世代産業イノベーション推進会議の開催 10月 新産業創出支援事業補助金（2次募集）の公募 （採択2件（次世代モビリティ分野：1件、医療・健康福祉分野：1件）） ◆産学官コーディネータの機能強化 ⇒企業間のマッチング促進のためコーディネータにより企業訪問 7月 第1回異業種交流会の開催 （参加者：78名） （ICT企業（19名）、ものづくり企業（18名）、その他企業・団体等（41名）） 8月～ 産学官連携コーディネータ連絡会議の開催（8月、10月、12月） ・コーディネータによる企業訪問実績の報告（4～11月：77回） 12月 第2回異業種交流会の開催 （参加者：52名） （ICT企業（15名）、ものづくり企業（15名）、その他企業・団体等（22名）） ●大谷の地域資源を活かした産業振興 ◆冷熱エネルギー活用事業の具体化 ⇒地上部建物における冷熱エネルギー活用技術の構築 6月 地上部建物での保冷実証実験本格稼働 7月 第1回「大谷エリア創再生エネルギー研究会」の開催 8月 地方創生推進交付金「石の里大谷エリアの地域資源を活用した地域創生事業」の採択 12月 第2回「大谷エリア創再生エネルギー研究会」の開催 ●企業立地・定着の促進 ◆テクノポリスセンター地区産業用地の処分 ⇒テクノポリスセンター地区産業用地の入札を実施 7月 一般競争入札による公募を実施 8月 入札実施（参加企業2社） 契約不成立のため再公募を実施 10月 入札実施（参加企業なし） 11月 北側区画の土地の随時販売を開始 12月 南側区画の一般競争入札実施（参加企業なし） 南側区画の土地の随時販売を開始 ◆民間未利用地の活用促進 ⇒企業に対し、土地利用状況の確認及び、未利用地の情報提供を実施（随時） 4月～ ・企業訪問による情報収集 ・民間信用調査会社による情報収集と企業へのヒアリング ・金融機関との情報交換

		●雇用の促進 ◆若者に向けた効果的な情報発信による地域就労の促進 ・U J I ターン就職促進事業 ⇒U J I ターン就職応援ガイド作成・情報発信事業 5～7月 委託業者選定 8月～ ガイド等作成（～11月） 11月末 ガイド発行 12月～ 東京圏の大学・成人式等にてガイド配布，ホームページによる情報配信開始 配布先：東京圏の大学（92校），県内の大学（13校），とちぎU J I ターン就職サポートセンター等 ・若者の雇用促進・定着事業 ⇒事業者向け助成金活用セミナーの開催 7月～ セミナー開催（2回，29社31人参加） ◆効果的な雇用のマッチング ⇒若年者雇用・女性再就職マッチング事業の実施 5月～ 委託業者選定 8月～ 参加者募集 9月～ 事業実施（～3月） （第1期参加者16人，うち11人就職決定） （第2期参加者9人，うち7人就職決定）
11	戦略的な観光事業の推進 （観光交流課）	◆本市ならではの魅力を活かした国内外からの誘客促進 4月 台湾での本市プロモーションの実施（通年実施） 5月 全国餃子祭り&サミットの開催 6月 日本観光物産博（台北駅）へ出展し本市の観光，スポーツイベントのPRを実施 7月 3×3 World Tour Masters 開催 9月 第1回宇都宮市DC推進委員会の開催 11月 宇都宮餃子祭り開催 11月 第2回宇都宮市DC推進委員会の開催 12月 台湾ブロガー等の本市への招聘 1月 ふるさとまつり in 東京へ出展し本市の観光PRを実施 ◆サイクルスポーツの更なる推進 ⇒シクロクロスの開催 4月 宇都宮サイクルスポーツ推進委員会の開催 全日本シクロクロス選手権宇都宮大会実行委員会の開催 8月 宇都宮サイクルスポーツ推進委員会の開催 10月 バイクスクールの開催 12月 J C X 選手権大会の開催 （来場者数：約8,000人） 全日本シクロクロス選手権大会の開催 （来場者数：約16,000人） ⇒ジャパンカップサイクルロードレースの開催 5月 第1回実行委員会・推進委員会の開催（大会概要の決定） 6月 日本の観光・物産博での大会PR（台湾：台北） ※台湾チームの出場決定発表 7月 ウェルカムフラワー実施（コスモス種まき） オリジナルグッズ販売開始 9月 記者発表会（東京恵比寿） 10月 ジャパンカップクリテリウムの開催（来場者数：50,000人） ジャパンカップサイクルロードレースの開催（来場者数：85,000人） 併せて，ミュージアムの開設やサイクルフェスタ試乗会の開催，ジャパンカップトレインの運行などを実施

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

No	項 目 ○進行管理対象内容 (所管課)	●平成28年度の主な事業内容 ⇒平成28年度事業内容の達成のための取組(1月末現在)
地域拠点の形成		
12	市街化区域・市街化調整区域における土地利用の適正化の推進 (立地適正化計画の策定) (市街化調整区域における土地利用方針の検討) (市街地整備課) (都市計画課)	●立地適正化計画の策定 ◆実効性の高い「都市機能の拠点への誘導策」の構築 ◆居住や都市機能の立地誘導に向けた市民理解の促進 ⇒居住や都市機能の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の策定 6月～ 国との意見交換(関連分野と連携した誘導施策等について) 7月～ 都市計画審議会からの意見聴取 民間団体等からの意見聴取 出前講座の実施 8月～10月 地域別市民説明会(第1回)の実施(市内18ブロック、計20回実施) 1月 計画素案に対するパブリックコメントの実施 地域別市民説明会(第2回)の実施(市内18ブロック、計19回実施) 【参考:説明会等参加者数】 出前講座等:168人 地域別市民説明会(第1回):376人 地域別市民説明会(第2回):420人 計:964人 ●市街化調整区域における土地利用方針の検討 ◆ネットワーク型コンパクトシティ形成や地域拠点の考え方に関する市民理解の促進 ⇒「市街化調整区域の整備及び保全の方針」改定素案の策定 7月～ 都市計画審議会からの意見聴取 8月～10月 地域別市民説明会(第1回)の実施(市内18ブロック、計20回実施) 1月 地域別市民説明会(第2回)の実施(市内18ブロック、計19回実施)
都市拠点の形成		
13	中心市街地活性化の推進 (地域政策室)	◆官民一体となった中心市街地活性化に資する効果的な施策事業の推進 ⇒第2期基本計画に掲げた目標の達成に向けた各種事業の推進 4月～ 各種事業の推進(宇都宮大手地区市街地再開発事業、中心商業地出店等促進事業、若年夫婦・子育て世帯家賃補助など) 7月 中心市街地活性化協議会における計画の進捗状況の報告、計画推進に係る意見聴取等の実施 8月～9月 商店主が専門知識を生かした講座を開催する「まちゼミ」の実施 (44講座開催、参加者477人) 10月 オリオン通りにおけるオープンカフェの社会実験の実施(10月末まで) 11月～ うつのみやイルミネーション2016の実施(1月中旬まで) ◆中心市街地における土地の効果的な利活用策の構築に向けた整理 6月～7月 中心市街地活性化協議会による「低・未利用地に係る実態調査」の実施 12月 コインパーキング等の所有者及び民間事業者に対する土地の利活用に関するアンケート調査の実施

14	J R 宇都宮駅西口周辺地区の整備推進 (市街地整備課) (交通政策課)	◆ J R 宇都宮駅前広場の整備の推進 ⇒ 基本計画策定に向けた検討調査 4 月～ 整備方針検討業務について、平成 2 7 年度から引き続き実施 5 月 駅前広場の交通処理について学識経験者への意見聴取 7 月～ 駅前広場の交通基盤施設の規模等について検討を実施 1 1 月 交通事業者を対象とした、現在の駅前広場利用状況や課題等についてヒアリング調査 1 2 月 駅前広場のタクシーについて、ピーク時における乗降時間やタクシープールへの入出庫時間等の利用実態調査 ◆ J R 宇都宮駅駅前地区の再開発事業の推進 ⇒ J R 宇都宮駅西口地区まちづくり協議会に対する活動支援 4 月～ 権利者の意向把握やまちづくりへの意識醸成、協議会への加入促進などに関し、地元まちづくり活動支援のため、協議会へコンサルタントを派遣 協議会において、月 1 回程度役員会等を開催し、現況把握や課題整理、事業構想案の検討等を実施 1 0 月 視察会の実施 (駅前地区の再開発事業先進事例として静岡駅前紺屋町地区等を視察) 1 2 月 導入機能等に関する事業者ヒアリング
15	J R 宇都宮駅東口地区整備事業 (地域政策室)	◆ 整備方針の策定 4 月～ 市の基本的な開発条件に基づく民間事業者との事業参画意向等に関する意見交換の実施 (H 2 7 年 1 2 月より継続) 民間事業者の事業計画の内容及び実現性の確認等
16	公共交通ネットワークの充実 (J R 宇都宮駅東側における公共交通ネットワークの再編) (交通 I C カードの導入) (生活交通の確保・充実) (交通政策課) (L R T 整備室)	● J R 宇都宮駅東側における公共交通ネットワークの再編 ◆ 鉄道や L R T、バス、地域内交通が相互に連携した効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築 ⇒ 芳賀・宇都宮東部地域におけるバスネットワーク再編の検討 5 月～ バスの需要予測にかかる前提条件の整理 6 月 「第 1 回バスネットワーク再編・利便化連絡調整会」の開催 バス乗り込み調査の実施による利用実態の把握 7 月 バス事業者ヒアリングの実施 8 月～ バス事業者との協議に向けた再編の作成 1 2 月～ バスの需要・収支予測の実施 ● 交通 I C カードの導入 ◆ 交通 I C カードの導入に向けた交通事業者等との合意形成 ⇒ 交通 I C カードのサービス内容・運用の検討、交通事業者等との協議・調整 4 月～ 交通事業者等との協議 (全国相互利用カードで実施するサービス・課題) 8 月 宇都宮 I C カード導入検討協議会の開催 (全国相互利用カードシステムとの接続) 9 月～ 交通事業者等との協議 (全国相互利用カードシステムとの接続) ◆ L R T 運賃収受システムの検討 ⇒ L R T の運賃収受方法を踏まえた I C カードの導入 4 月～ L R T の運賃収受方法の検討 8 月～ L R T の運賃収受方法を踏まえた I C カードの導入手法の検証

		●生活交通の確保・充実 ◆地域内交通の導入と持続的な運行 ⇒導入に向けた地域の取組支援 【未導入地区】(姿川地区) 5月 「姿川地区地域内交通検討委員会」設立 6月～ 自治会単位での説明会の実施 8月 先進地区視察の実施 12月 住民アンケート調査の実施 【一部未導入地区】(清原・城山・雀宮地区) 4月 「清原南部デマンド交通検討委員会」設立 6月 城山地区において住民アンケート調査の実施 7月 清原地区南部において住民アンケート調査の実施 ⇒利便性向上に向けた取組 6月 地域公共交通会議の開催(目的施設追加) 6月～ 幹線バス路線、LRTと地域内交通の連協強化に関する調査実施 7月 参議院選挙投票日に合わせた臨時運行(全地区) 9月 地域公共交通会議の開催(目的施設追加) 横川地区においてUDタクシー車両1台導入 11月 県知事・市長選挙投票日に合わせた臨時運行(全地区) ◆市街地部における生活交通の導入 ⇒導入に向けた地域の取組支援 6月 「石井地区公共交通検討委員会」設立 7月 峰地区、陽東地区において勉強会の開催 9月 昭和地区において勉強会の開催 11月 明保地区において勉強会の開催 1月 石井地区において住民アンケート調査の実施 五代若松原地区において勉強会の開催
17	「自転車のまち宇都宮」の推進(自転車利用・活用の促進) (道路建設課)	◆安全性の高い自転車走行空間の整備 ⇒道路現況に応じた「自転車専用通行帯」や「矢羽根」などを活用した整備 4月～ 道路管理者や交通管理者との協議・調整 11月～ 奥州街道(市道6110号線)ほか15路線の工事発注 ◆サイクリングロードの着実な整備 ⇒鬼怒川サイクリングルート周回コースの整備 6月 供用開始 ⇒山田川サイクリングロードの整備 7月～ 河川管理者や交通管理者との協議・調整 10月～ 地元住民への説明会の開催 山田川サイクリングロード工事発注 ◆魅力ある広域サイクリングルートの設定 ⇒近隣自治体と連携したサイクリングルートの設定 4月～ サイクリングルートの実態把握 9月～ 近隣自治体へのヒアリング調査実施 12月～ 近隣自治体との意見交換

18	L R T 整備の推進 （L R T 整備に向けた取組の着実な実施） （J R 宇都宮駅横断部整備の検討） （J R 宇都宮駅西側整備の検討） （L R T 整備室） （政策審議室） （地域政策室） （交通政策課） （建設用地室） （都市計画課） （市街地整備課）	●L R T 整備に向けた取組の着実な実施 ◆L R T 整備に向けた法定手続きと関係機関との協議調整 ◆L R T 整備に関する市民理解の促進 ◆あらゆる分野と連動したL R T 整備に伴う関連事業の整理 4 月～ ・L R T 整備に向けた関係機関との協議・調整 ・第 13 回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（平石中央小学校付近の安全性の確保，トータルデザインの取組） ・L R T 車両部会の開催 5 月 ・都市計画の決定 6 月～ ・地権者・自治会説明会の開催 8 月 ・L R T デザイン部会の開催 ・沿線 5 地区説明会の開催 ・沿線 5 地区オープンハウスの開催 ・「全国から選ばれる「交通未来都市うつのみや」を目指して」公表（第 1 回取りまとめ） 9 月 ・軌道運送高度化実施計画の認定（軌道事業の特許取得） 1 0 月～ ・オープンハウスの開催（全地区対象） ・第 14 回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会の開催（L R T デザインの検討状況，L R T の運賃収受方法等の検討状況） ・デザインコンセプトの公表 1 2 月～ ・市民理解の促進に向けたリーフレットの作成・配布等 ・L R T デザイン部会の開催 ●J R 宇都宮駅横断部整備の検討 ◆J R 宇都宮駅の交差及び測量調査実施に関する J R 東日本との協議調整 4 月～ J R 宇都宮駅の交差に係る J R 東日本との協議調整 1 0 月～ J R 宇都宮駅横断部の測量調査実施に関する J R 東日本との協議調整 ●J R 宇都宮駅西側整備の検討 ⇒L R T の J R 駅西側の整備にかかる調査・検討 5 月～ L R T ・バスの需要予測 6 月 乗り込み調査等によるバス利用実態の把握 7 月～ バス利用実態の集計，分析 1 0 月～ L R T の整備区間の検討 需要予測やバス利用実態に基づく将来交通ネットワークイメージの検討 1 1 月 大通り等における交通量調査の実施 1 月 交通量調査結果の集計，分析
19	（仮称）大谷スマート IC の整備 （道路建設課）	◆地域住民に対する理解促進・合意形成 ⇒地権者等へ整備内容等についての説明を実施 4 月～ 意見交換等の実施 ⇒スマート I C 整備の実施 ・高速道路から一般道への接続部分までの区間について，一体的に路線測量等を実施 7 月～ 路線測量 8 月～ 地質調査 1 月～ 詳細設計